

今こそ長岡で暮らそう・働こう 長岡へのUターンという選択

長岡から離れてみてわかった「やっぱり長岡で暮らしたい・働きたい」という思い。市は、Uターンを考えている人への相談体制を充実させ、長岡での暮らしや就職をサポートします。

問産業支援課 ☎39・2228、産業イノベーション課 ☎39・2402



ふるさと長岡に恩返しをしたい

(株)KUNO
佐藤 傑さん

18歳で上京し、平成26年に各種コンサルティングを手掛ける(株)KUNOを起業。長岡と東京を拠点に事業を展開中。

起業当初からふるさと長岡へ恩返しをしたいと強く思っていました。新型コロナウイルス禍にリモートワークが加速したことで、長岡に支社を構え、移住する決意をしました。

長岡は、仕事に情熱を注いでいる人が多いと感じます。それをビジネスチャンスと捉え、起業仲間にも広く情報発信したいですね。



高橋亮太さん

オンラインを活用したUターン就職・採用を支援しています！

私たち地域おこし協力隊の2人が、オンラインを活用した学生の就職活動や企業の採用活動を支援しています。

私たち自身のUターンの経験を活かし、一人でも多くの方が長岡で活躍できる場が作れるように活動しています。



横山和輝さん

長岡を笑顔あふれるまちに

すまいるカフェ
渡辺 麻衣香さん

憧れのコーヒー店への就職を機に上京し、技術を学ぶ。学生起業家として長岡へUターンし、12月に体験型カフェをオープン。

長岡を離れて、長岡が大好きだということを実感しました。そんな地元で、ラテアート体験などを通じてお客さんが笑顔になれるお店を開きたいと思い、体験型カフェを起業しました。

気心の知れた家族や友人がいる環境は、起業の不安を和らげてくれます。お店がお客さんの思い出づくりの場となるように頑張ります。



◆情報提供窓口

相談日＝毎日（総合窓口休業日を除く）
時間＝午前9時～午後4時 場所＝アオーレ長岡
総合窓口 ☎39・7505 Eメールkoyou@city.nagaoka.lg.jp

◆ながおか就職・Uターンサポートデスク

☎0120・7505・14 Eメールyou-nagaoka@abc-niigata.co.jp ※毎月オンライン相談会を実施中

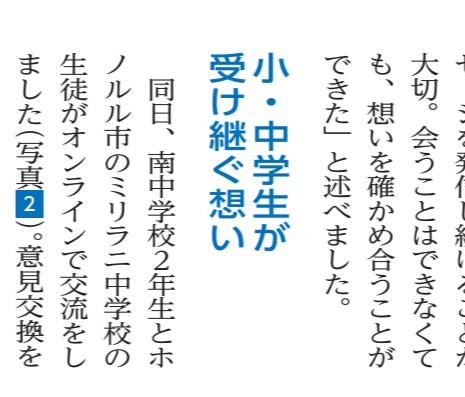
◆移住・就業支援金をご活用ください

東京圏から長岡へ移住し、就業もしくは起業した人に最大100万円を補助します。

▶詳しくはこちらから



保護者からの相談も受け付けています。その他の支援策は、市ホームページで。担当＝産業支援課 ☎39・2228



小・中学生が受け継ぐ想い

同日、南中学校2年生とホノルル市のミリラニ中学校の生徒がオンラインで交流をしました(写真2)。意見交換を

も、想いを確かめ合うことができました」と述べました。

日米開戦から79年となった12月8日(現地時間7日)、アオーレ長岡に初めて献花台を設置し、真珠湾攻撃の犠牲者を追悼しました(写真1)。戦後75年の節目であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、ホノルル市の追悼式典への参加がかなわず、交流が難しい状況が続いています。

長岡×ホノルル 平和のメッセージ

市と市国際交流協会は11月、平和への想いを込めたビデオメッセージをホノルル市へ送付。12月にはカーク・コールドウェルホノルル市長から「共に築いた平和の架け橋が、今後もさらに強固で大きく、輝かしいものになるよう歩んでいきましょう」とメッセージが届きました。(写真3)



▲動画はこちらから

通じて、平和な世界を築くために何が必要かを考えました。また、希望が丘小学校6年生がリリックホールで平和劇を上演。平和学習で学んだ命の尊さを伝えました。

問国際交流課 ☎39・2207

戦後75年
姉妹都市ホノルル市と平和交流
会えなくても、想いつながる



▶英語の授業でキーボード付きタブレット端末を活用する様子
中学校の生徒

学校教育でタブレット端末を活用 子どもの自主性を育み、可能性を引き出す

問学校教育課 ☎39・2249

市は、子どもの学びの充実を図るため、ICT(情報通信技術)環境を整備しています。今年度中に市立小・中・総合支援学校の児童・生徒に1人1台のタブレット端末を整備することを目指し、学校の通信ネットワーク工事やタブレット端末の導入を順次進めています。

11月からは、端末を活用した授業も一部開始しました。インターネットを活用した情報収集や分析のほか、スピーチや英会話などの様子を撮影し、客観的な振り返りが可能に。全員の意見の集約・共有をすぐに行うことで、多様な意見に触れられます。これにより、子どもの主体性を育み、可能性を引き出します。

また、国の補助制度を活用し、IT企業と連携した「GIGAスクールポータル」を配置。環境整備の初期対応などを行い、現場の教職員の負担軽減につなげます。

市は今後も、ICT機器の効果的な活用を進め、未来を担う子どもたちの教育支援に取り組みます。